

#### 4. 各財務書類4表

##### (1) 普通会計財務書類4表

###### ○貸借対照表（P 6、P 7）

普通会計における資産は295億6千万円であり、そのうち199億円は過去からこれまでに形成されたもので、96億5千万円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち約83%を有形固定資産が占めています。特に道路や街路、公園などが含まれる「生活インフラ・国土保全」と小学校や中学校、公民館などが含まれる「教育」の割合が高くなっています。

###### ○行政コスト計算書（P 8）

普通会計において1年間の行政サービスにかかった費用が78億4千万円であり、使用料など受益者が直接負担した額3億3千万円を除いた純粋な行政コストは75億1千万円となります。

経常行政コストに占める経常収益の割合をみると（経常収益／経常行政コスト）、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は4.18%となっています。経常行政コストをみると、福祉が39.3%を占めています。

###### ○純資産変動計算書（P 9）

平成26年度の普通会計の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に8千万円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

一般財源の中には、地方税38億4千万円、地方交付税11億8千万円、その他行政コスト充当財源6億4千万円が計上されており、一般財源の中でも地方税の割合が高いことがわかります。

###### ○資金収支計算書（P 10）

資金は3千万円減少しており、この1年間で手元のお金は減っています。前年度対比で、収入総額で8億3千万円の減額、支出総額で8億円の減額となりました。

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,820,803
①生活インフラ・国土保全	11,915,088	(2) 長期未払金	
②教育	6,224,963	①物件の購入等	0
③福祉	497,071	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	33,116	③その他	266,354
⑤産業振興	362,026	長期未払金計	266,354
⑥消防	297,618	(3) 退職手当引当金	818,917
⑦総務	5,135,731	(4) 損失補償等引当金	35
有形固定資産合計	24,465,613	固定負債合計	8,906,109
(2) 売却可能資産	246,225		
公共資産合計	24,711,838	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	597,434
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	479,553	(3) 未払金	86,209
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	479,553	(5) 賞与引当金	64,894
(2) 貸付金	1,587	流動負債合計	748,537
(3) 基金等		負債合計	9,654,646
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,443,304	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	201,379	1 公共資産等整備国県補助金等	2,751,273
④その他定額運用基金	166,550	2 公共資産等整備一般財源等	20,891,671
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 3,893,411
基金等計	1,811,233	4 資産評価差額	154,814
(4) 長期延滞債権	330,266	純資産合計	19,904,347
(5) 回収不能見込額	△ 104,773		
投資等合計	2,517,866		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,095,173		
②減債基金	612,234		
③歳計現金	578,685		
現金預金計	2,286,092		
(2) 未収金			
①地方税	69,899		
②その他	438		
③回収不能見込額	△ 27,140		
未収金計	43,197		
流動資産合計	2,329,289		
資 産 合 計	29,558,993	負債・純資産合計	29,558,993

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	641,972 千円
	②教育	3,637 千円
	③福祉	62,233 千円
	④環境衛生	110,759 千円
	⑤産業振興	496,234 千円
	⑥消防	4 千円
	⑦総務	320,819 千円
	計	1,635,658 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	402,234 千円
	②地方債	190,548 千円
	③一般財源等	1,042,876 千円
	計	1,635,658 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	65,646 千円
	②債務保証又は損失補償	601,072 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	813 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,830,765千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上	注記
		(未払金計上)	(契約債務)
		(引当金計上)	(偶発債務)
普通会計の将来負担額	13,139,880 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,418,234 千円	8,418,234 千円	
債務負担行為支出予定額	124,418 千円	352,563 千円	△ 228,145 千円
公営事業地方債負担見込額	2,873,152 千円		2,873,152 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	822,683 千円		822,683 千円
退職手当負担見込額	901,358 千円	901,358 千円	
第三セクター等債務負担見込額	35 千円	0 千円	35 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	11,702,150 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,349,033 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	965 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,352,152 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,437,730 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,749,395千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,903,687千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,026,065	13.1%	68,216	164,447	194,357	57,994	51,866	5,661	400,526	82,998			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 47,440	-0.6%	△ 18,538	△ 14,631	△ 3,608	1,918	△ 15,584	0	4,936	△ 1,933			0
(3)賞与引当金繰入額	64,894	0.8%	4,314	10,401	12,292	3,668	3,280	358	25,331	5,249			1
小計	1,043,519	13.3%	53,992	160,217	203,041	63,580	39,562	6,019	430,793	86,314			1
(1)物件費	1,152,338	14.7%	109,478	289,101	200,732	212,976	9,712	19,270	307,609	3,480			0
(2)維持補修費	72,352	0.9%	4,251	52,976	5,081	625	0	0	9,357	62			
(3)減価償却費	825,839	10.5%	316,677	176,219	30,121	2,845	89,952	10,419	199,606				
小計	2,050,529	26.1%	430,406	518,296	235,934	216,448	99,664	29,689	516,572	3,522			0
(1)社会保障給付	1,738,468	22.2%		25,173	1,711,410	1,885							
(2)補助金等	1,942,618	24.8%	121,202	218,193	135,400	254,857	690,637	446,672	73,340	2,317			0
(3)他会計等への支出額	947,187	12.1%	0	0	799,353	135,992	9,632	2,210	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,210	0.0%	0	0	0	3,210	0	0	0	0			0
小計	4,631,483	59.1%	121,202	243,366	2,646,163	395,944	700,269	448,882	73,340	2,317			0
(1)支払利息	78,728	1.0%									78,728		
(2)回収不能見込計上額	33,535	0.4%										33,535	
(3)その他行政コスト	3,909	0.0%											3,909
小計	116,172	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,728		3,909
経常行政コスト a	7,841,703		605,600	921,879	3,085,138	675,970	839,495	484,590	1,020,705	92,153	78,728	33,535	3,910
(構成比率)			7.7%	11.8%	39.3%	8.6%	10.7%	6.2%	13.0%	1.2%	1.0%	0.4%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	183,533		56,941	1,432	45,089	1,639	0	0	12,238	0	0	0	0	66,194
2 分担金・負担金・寄附金 c	144,028		0	1,232	142,473	284	36	0	3	0	0	0	0	0
経常収益合計 d	327,561		56,941	2,664	187,562	1,923	36	0	12,241	0	0	0	0	66,194
(d/a)	4.18%		9.4%	0.3%	6.1%	0.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,514,142		548,659	919,215	2,697,576	674,047	839,459	484,590	1,008,464	92,153	78,728	33,535	3,910	△ 66,194

# 純資産変動計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,819,437	2,826,560	20,796,972	△ 3,958,909	154,814
純経常行政コスト	△ 7,514,142			△ 7,514,142	
一般財源					
地方税	3,836,598			3,836,598	
地方交付税	1,181,587			1,181,587	
その他行政コスト充当財源	635,350			635,350	
補助金等受入	1,944,065	67,604		1,876,461	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,419			1,419	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	33			33	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			392,055	△ 392,055	0
公共資産処分による財源増	0		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			576,972	△ 576,972	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 90	△ 386,291	386,381	0
減価償却による財源増		△ 142,801	△ 683,038	825,839	0
地方債償還に伴う財源振替			245,001	△ 245,001	0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	19,904,347	2,751,273	20,891,671	△ 3,893,411	154,814

## 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,211,173
物件費	1,152,338
社会保障給付	1,738,468
補助金等	1,909,990
支払利息	78,728
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	808,508
その他支出	72,352
<b>支出合計</b>	<b>6,971,557</b>
地方税	3,841,306
地方交付税	1,181,587
国県補助金等	1,874,055
使用料・手数料	179,969
分担金・負担金・寄附金	142,601
諸収入	77,189
地方債発行額	542,118
基金取崩額	136,446
その他収入	556,197
<b>収入合計</b>	<b>8,531,468</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>1,559,911</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	865,186
公共資産整備補助金等支出	3,210
他会計等への建設費充当財源繰出支出	202
<b>支出合計</b>	<b>868,598</b>
国県補助金等	70,010
地方債発行額	405,582
基金取崩額	293,978
その他収入	3,751
<b>収入合計</b>	<b>773,321</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 95,277</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	702,995
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	150,039
地方債償還額	616,359
長期未払金支払支出	32,628
<b>支出合計</b>	<b>1,502,021</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	552
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,419
その他収入	4,008
<b>収入合計</b>	<b>5,979</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 1,496,042</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 31,408
期首歳計現金残高	610,093
期末歳計現金残高	578,685

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,920,861 千円
繰越金	△ 610,093 千円
地方債発行額	△ 947,700 千円
財政調整基金等取崩額	△ 136,446 千円
支出総額	△ 9,342,176 千円
地方債元利償還額	695,087 千円
財政調整基金等積立額	256,476 千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 163,991 千円</b>

## ■ 普通会計財務諸表による状況分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合がわかります。また、地方債をとらえれば、これから返済しなければならないものであることから、将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率＝80.5%

計算式＝【純資産合計】19,904,347千円÷【公共資産合計】24,711,838千円×100

社会資本形成の将来世代負担比率＝34.1%

計算式＝【地方債残高】8,418,234千円÷【公共資産合計】24,711,838千円×100

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率とされています。過去及び現世代負担比率が高いほど、将来的な財政運営という観点からは、安全性が高いと言えます。その一方で、社会資本は長期にわたって利用されるものであるため、負担の公平性の観点からは、必ずしも高ければいいとは言いきれません。

### ② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定します。資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率＝3.0

計算式＝【資産合計】29,558,993千円÷【歳入総額】9,920,861千円

平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。数値が大きいほど、資産形成が進んでいると考えられます。その反面、維持管理に関する経費が多くなり、負担が大きくなるとも言えます。

### ③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定します。耐用年数と比較して償却資産の取得から、どのくらい経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率＝54.4%
計算式＝【減価償却累計額】19,903,687千円÷(【有形固定資産合計】24,465,613千円－【土地】7,749,395千円＋【減価償却累計額】19,903,687千円)×100

平均的な値としては、35%～50%の間とされています。

### ④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額です。経常収益の行政コストに対する割合を算定します。

受益者負担比率＝4.2%
計算式＝【経常収益】327,561千円÷【経常行政コスト】7,841,703千円×100

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

### ⑤行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を算定します。資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか等、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

行政コスト対公共資産比率＝31.7%
計算式＝【経常行政コスト】7,841,703千円÷【公共資産】24,711,838千円×100

平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。



逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

⑥行政コスト対税収等比率

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算定します。当該年度の純経常行政コストのうち、どのくらいが当該年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率=98.9%
-------------------

計算式 = 【純経常行政コスト】 7,514,142千円 ÷ (【一般財源】 5,653,535千円 + 【補助金等受入】 1,944,065千円) × 100
--

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

⑦地方債の償還可能年数

地方債について、経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを算定します。地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数=9.6年
-----------------

計算式 = 【地方債残高】 8,418,234千円 ÷ 【経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)】 881,347千円
--

平均的な値としては、3年～9年の間とされています。この指標の数値が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

⑧まとめ

財務諸表を分析することによって、いくつかの課題が見えてきます。そのポイントは次のとおりです。

- ・資産管理

有形固定資産をはじめ、資産の状況を適切に把握することで、その管理等に伴う財政負担を予測することができます。長期的な視野で、修繕や建て替えなどにも備えていかなければなりません。財務諸表上は、資産の時価評価も課題となりますが、固定資産台帳の整備を進めるなかで順次対応していくことになります。

- ・債権管理

町税、分担金・負担金、使用料・手数料、貸付金などの延滞債権について、今後とも、その徴収に向けての努力を継続していかなければなりません。また、不納欠損などの処理については、債権残高、負担の公平性に影響するものであるため、慎重に進めていく必要があります。

- ・負債管理

負債の大部分は地方債です。事業にあたり、その財源として地方債を充てることは、整備される施設の長期的利用、世代間の負担平準化などの観点からも避けることはできません。後年度負担が過大とならないよう、返済を意識した計画的な借入を検討していかなければなりません。

- ・引当金管理

貸借対照表では、投資損失引当金、退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与引当金が引当金項目として設定されています。設定の条件などから考えると、実際の支出にすぐに結びつくものではありませんが、単年度予算の枠をこえて、将来の支出に備えるという視点は再認識しなければなりません。

- ・コスト管理

コスト削減は、そのコストの性質・特徴を把握しながら進めていくことが重要となります。例えば、社会保障給付は法律に定められたものが多いため、その削減可能性は限られたものとなります。その一方で、物件費は、旅費、消耗品費、委託料等からなるため、各事業の見直しに伴い、削減できる可能性が高いと言えます。

- ・収支管理

前年度からの繰越金及び積立金取り崩し額を除く当該年度の収入は、当該年度の支出を上回っている状況です。こうした収支状況を毎年度維持し、支出額が収入額を上回る支出超過が発生する事のないよう、しっかりとした収支管理を行っていく必要があります。